

常任委員会の行政調査報告
〔教育民生常任委員会〕

常任委員会の行政調査報告〔建設産経常任委員会〕

調査地 静岡県島田市

調査月日 令和3年12月22日

調査事件 島田市こども館

こども発達支援センター「ふわり」

島田市こども館は駅も近く、児童館や民間のスーパーマーケットが併設され、悪天候でも子どもたちが元気に走り回れる施設として行政が運営しており、子育てに対する力の入れ具合が見て取れた。

また、こども発達支援センターは民間保育園と併設し、交流を行いなから、行政主導で多種多様な専門職の職員を配置し、発達に不安がある子どもや家族が楽しく通える居場所づくりを行っていた。

岩沼市においても、子どもたちが屋内の広い場所で遊具などを用いて遊べる場所や発達に不安がある子どもや家族が楽しく通える居場所など、さまざまな状況に対応した居場所づくりを、市が主導となつた運営を検討すべきと考える。

●他調査事件

調査地 滋賀県彦根市

調査月日 令和3年12月21日

調査事件 彦根市子ども・若者プラン

委員長 高橋光孝

副委員長 大村晃一

委員 佐藤一郎、渡辺ふさ子

須藤 功、高梨明美

調査地 長崎県佐世保市

調査月日 令和3年12月20日

調査事件 移住サポート事業（地域経済の持続的な発展および空き家対策）

佐世保市の移住に関しての支援制度が分かりやすく手厚くメニュー化されて、特に子育て世代、若年世代が自分たちの生活を大事にしながら、住んでみたい、住み続けたいと思うような内容が網羅されている。奨学金返還支援は志を持って学び、働きながら地域の一員として担い手の役割も果たしていく大切なきつかけになっている。

これまでに4000件の相談、1000名が移住を果たし、年間200名の移住実績があり、最近では海外からも問い合わせがある。岩沼市では現在、高齢化率約26%であることから、移住定住促進につなげていく施策、特に空き家バンク制度や市内企業就職者への奨学金返済支援など、若者定住対策も視野に入れて進めていくべきと考える。

調査地 長崎県大村市

調査月日 令和3年12月21日

調査事件 中小企業支援事業及びo・b・i・zを活用した産業振興策

委員 中野 功、高梨明美

副委員長 須藤 功、高梨明美

委員 須藤 功、高梨明美

委員 須藤 功、高梨明美

委員 須藤 功、高梨明美

委員 須藤 功、高梨明美

委員 須藤 功、高梨明美

委員 須藤 功、高梨明美

委員 須藤 功、高梨明美

委員 須藤 功、高梨明美

委員 須藤 功、高梨明美

委員 須藤 功、高梨明美

び地域経済の持続的な発展

大村市産業支援センターは市内外の企業の経営コンサルティングや創業支援のほか、マッチングなど、センター長の的確なアドバイスにより業績（売上げ）を伸ばし、市の税収増にもつながっている。

大村市の産業振興は、創業資金融資などの多彩な融資制度で資金面のサポートをするほか、外部の専門職を採用して、お金をかけずに積極的に外部へ販路を拡大し、成果を出している。

今後の課題として取り組みを始めているデジタル化推進は、大村市に関わらず、どこの自治体も喫緊の課題で、岩沼市においても遅れることなく、事業者、特に中小企業への支援策として、業種ごとのセミナー開催や相談窓口の設置は、進めるべき支援策と考える。

●他調査事件

調査地 佐賀県多久市

調査月日 令和3年12月22日

調査事件 シェアリングエコノミーの活用（地域経済の持続的な発展および観光施策）

委員長 布田恵美

副委員長 寒風澤敦司

委員 沼田健一、布田一民

委員 佐藤淳一、佐藤剛太

委員 佐藤淳一、佐藤剛太

委員 佐藤淳一、佐藤剛太

※常任委員会の行政調査報告書の全文は、岩沼市議会ホームページに掲載しています。

2月の定例会は、2月15日(火)から3月9日(水)までです。

一般質問は2月21日(月)・22日(火)・24日(木)に行われました。後日、録画映像を配信します。

録画映像を配信しています。

岩沼市議会のホームページや質問を行った議員のQRコードからアクセスできます。平成30年12月定例会までさかのぼり、過去の本会議を見ることができます。



議会を傍聴しませんか

岩沼市議会では、本会議及び委員会を公開していますので傍聴ができます。